

国勢調査からみた県北市町村の人口の動き

一四〇

熊谷市について

須長 宜久

はじめに

埼玉県の人口増加は、近年著しいものがある。現在、県人口六三二万人余に達して、昭和五〇年からの一〇年間に、一五〇万人も増加したことになる。ただし、昼間人口は、表1からわかるように常住人口を一〇〇とした場合、八七・二（昭和五〇年一八七・三、昭和五五年一八七・七）しかなく、注目すべきことに、全国的には、奈良県に次ぐ低さに位置する。このことは、埼玉県の流出人口の多さを表わしているが、一方、県北地域は、表2の川口市、浦和市、大宮市などの県南地域の傾向とは違った人口の動きをみせている。そこで、昭和六〇年の国勢調査結果から、昭和五〇年、五五年等とも比較しながら埼玉県全体の傾向、さらに、県北地域、特に熊谷市を中心にした人口の推移について述べる。

一、埼玉県の通勤人口・通学人口 ※（ ）は昭和五五年の統計数

昭和六〇年における埼玉県の一五歳以上就業者は、二、七七五千人

人（二、四五九千人）であり、このうち自宅で従業している人は、四八一人（五四二千）である。また、自宅以外で従業している人、この人を通勤者と呼ぶが、二、二九五千人（一、九一七千人）にのぼる。就業者総数に占める割合は、自宅従業者一七・三％（二二％）、通勤者八二・七％（七八％）である。このことから五年間に自宅従業者は五％ほど減少し、その分だけ通勤者が増加していることがわかる。

通勤者の内訳をみると、自市町村内に職場がある人、八六四千人（七一三千人）、県内の他市町村へ通勤している人、六三九千人（五〇五千人）、県外、特に東京都、千葉県に通勤している人、七九一人（七〇〇千人）となっている。五年間の増減については、自市町村内に職場がある人は一五万人の増加であり、県内の他市町村への通勤も一三万人の増加、そして県外への通勤は、一九万人もの増加である。ここで注目すべきことは、埼玉県の特色である首都圏への人口流出が顕著に増加傾向にあることである。

通学者については、昭和六〇年の総数で、四七八千人（三七二千人

表1 各都道府県別昼間人口、常住人口及び昼間人口比率

単位：1,000人

都道府県	昭和60年		
	昼間人口	常住人口	昼間人口比率 %
北海道	121,008	121,008	100.0
青森	5,679	5,678	100.0
岩手	1,520	1,524	99.7
宮城	1,426	1,434	99.5
秋田	2,173	2,175	99.9
山形	1,251	1,254	99.8
福島	1,260	1,262	99.9
茨城	2,076	2,080	99.8
栃木	2,661	2,725	97.7
群馬	1,862	1,866	99.8
埼玉	1,918	1,921	99.8
千葉	5,110	5,861	87.2
東京都	4,509	5,146	87.6
新潟	13,998	11,819	118.4
富山	6,761	7,429	91.0
石川	2,476	2,478	99.9
福井	1,115	1,118	99.7
山梨	1,155	1,152	100.2
長野	817	818	100.0
岐阜	825	833	99.0
愛知	2,139	2,137	100.1
三重	1,962	2,028	96.7
滋賀	3,574	3,574	100.0
京都	6,554	6,452	101.6
大阪	1,701	1,747	97.3
兵庫	1,102	1,156	95.4
奈良	2,614	2,586	101.1
和歌山	9,121	8,660	105.3
徳島	5,037	5,276	95.5
香川	1,137	1,304	87.1
愛媛	1,072	1,087	98.6
高松	618	616	100.3
岡山	791	795	99.5
広島	1,912	1,917	99.8
山口	2,833	2,818	100.5
徳島	1,591	1,602	99.4
香川	831	835	99.6
愛媛	1,022	1,022	100.0
高松	1,530	1,530	100.0
岡山	836	839	99.7
広島	4,736	4,718	100.4
山口	869	880	98.7
徳島	1,588	1,594	99.7
香川	1,827	1,838	99.4
愛媛	1,249	1,250	99.9
高松	1,175	1,175	99.9
岡山	1,814	1,819	99.7
広島	1,179	1,179	100.0

(昭和60年埼玉の統計より)

人)、このうち自市町村での通学は、一七五千人(二二二千人)、県内の他市町村への通学は、一六四千人(二二〇千人)、他都県へは、一三九千人(二二一千人)となっている。通学者も通勤者同様に、この五年間で十万人余り増加していることになる。

つまり、日々の通勤、通学者の総数は、昭和六〇年では一、七七

三千人(二、二八九千人)となる。およそ五年間で五〇万人の増加であり、一〇年前に溯ってみると、昭和五〇年の通勤、通学の総数が一、九〇四千人であったことから、八七万人もの増加という数字が出てくる。このことは、社会的な現象として、通勤電車内の混雑、幹線道路の渋滞等に多大な影響を及ぼしていると言わざるを得ない。

表2 昼間人口

	昭和60年					
	常住人口	流入人口	流出人口	流出超過	昼間人口	昼間人口 比率
埼玉県	5,860,852	187,858	938,514	△750,656	5,110,196	87.2
川越市	285,319	56,946	77,288	△20,342	264,977	92.9
熊谷市	143,496	32,786	28,944	3,842	147,338	102.7
川口市	402,830	56,984	115,076	△58,092	344,738	85.6
浦和市	377,116	82,596	121,780	△39,184	337,932	89.6
大宮市	372,938	82,905	105,008	△22,103	350,835	94.1
行田市	79,351	11,404	16,429	△5,025	74,326	93.7
秩父市	61,013	7,885	7,156	726	61,739	101.2
所沢市	274,623	34,667	89,296	△54,629	219,994	80.1
飯能市	66,534	9,683	15,525	△5,842	60,692	91.2
加須市	50,536	7,114	12,603	△5,489	45,047	89.1
本庄市	56,495	12,554	10,811	1,743	58,238	103.1
東松山市	70,426	18,390	16,572	1,818	72,244	102.6
岩槻市	100,903	17,201	26,885	△9,684	91,219	90.4
春日部市	171,750	23,533	56,652	△33,119	138,631	80.7
狭山市	144,339	29,261	42,019	△12,758	131,581	91.2
羽生市	51,504	6,694	10,244	△3,550	47,954	93.1
鴻巣市	60,565	7,658	18,193	△10,535	50,030	82.6
深谷市	89,119	15,104	16,058	△954	88,165	98.9
上尾市	178,508	27,404	55,177	△27,773	150,735	84.4
与野市	71,560	17,722	27,443	△9,721	61,839	86.4
草加市	193,964	33,387	64,326	△30,939	163,025	84.0
越谷市	253,368	30,431	79,992	△49,561	203,807	80.4
蕨市	70,251	14,421	29,506	△15,085	55,166	78.5
戸田市	76,810	27,086	20,608	6,478	83,288	108.4
入間市	118,603	19,938	34,315	△14,377	104,226	87.9
鳩ヶ谷市	55,404	6,481	20,679	△14,198	41,206	74.4
朝霞市	94,216	21,775	33,757	△11,982	82,234	87.3
志木市	58,931	11,373	22,784	△11,411	47,520	80.6
和光市	55,157	13,969	20,864	△6,895	48,262	87.5
新座市	129,068	25,465	47,368	△21,903	107,165	83.0
桶川市	61,472	7,262	21,216	△13,954	47,518	77.3
久喜市	58,653	11,570	18,623	△7,053	51,582	88.0
北本市	58,113	5,607	19,781	△14,174	43,939	75.6
八潮市	67,603	13,950	16,512	△2,562	65,041	96.2
富士見市	85,670	6,687	33,356	△26,669	59,001	68.9
上福岡市	57,591	7,978	23,300	△15,322	42,269	73.4
三郷市	107,964	9,902	29,788	△19,886	88,078	81.6
蓮田市	53,988	6,271	18,286	△12,015	41,973	77.7
坂戸市	87,531	19,853	27,302	△7,449	80,082	91.5

国勢調査からみた県北市町村の人口の動き(須長)

(注) 1 埼玉県(県計)の流入人口及び流出人口には、県内市町村間の通勤、通学者は含まれていない。

2 流入人口及び流出人口には、15歳未満の通学者が含まれている。

(昭和60年 埼玉の統計より抜粋)

表3 昼間人口比率（高・低の市町村）

	昭和50年		昭和55年		昭和60年	
		比率		比率		比率
昼間人口比率の高い市町村	東松山市	105.1	戸田市	105.3	玉川村	111.3
	本庄市	103.1	玉川村	105.0	戸田市	108.4
	秩父市	101.8	東松山市	104.9	滑川町	105.8
	熊谷市	101.7	熊谷市	102.7	本庄市	103.1
	玉川村	101.5	本庄市	102.6	熊谷市	102.7
			秩父市	101.3	東松山市	102.6
			滑川村	100.9	秩父市	101.2
昼間人口比率の低い市町村	富士見市	72.4	富士見市	72.3	富士見市	68.9
	白岡市	72.6	上福岡市	73.9	大利根町	73.2
	鳩山村	73.1	大利根町	73.9	上福岡市	73.4
	鷺宮町	74.1	庄和町	75.7	東秩父村	74.0
	上福岡市	74.2	東秩父村	75.9	鳩ヶ谷村	74.4

（昭和50・55・60年 国勢調査より作成）

では、県北地域、特に熊谷市を中心とした地域は、どのような人口の動きをみせているか昼間人口比率についてふれてみる。

二、昼間人口

「昼間人口」とは、常住人口（夜間人口）に通勤通学による流入人口を加えて、流出人口を減じて求めたものである。「昼間人口比率」とは、常住人口を一〇〇とした場合の昼間人口の比率である。

表3は、昼間人口比率の高い埼玉県下の市町村と低い市町村をあげたものである。この表には、県北地域の市町村が多くあげられる。昭和五〇年には、昼間人口の高い市町村が五つしかなかったが、昭和五五年、六〇年には七市町村にふえていることもわかる。しかも比率が、昭和五〇年一位の東松山、一〇五・一に比べて、昭和六〇年の一位の玉川村は、一一一・三と高くなっていることも目立った傾向である。

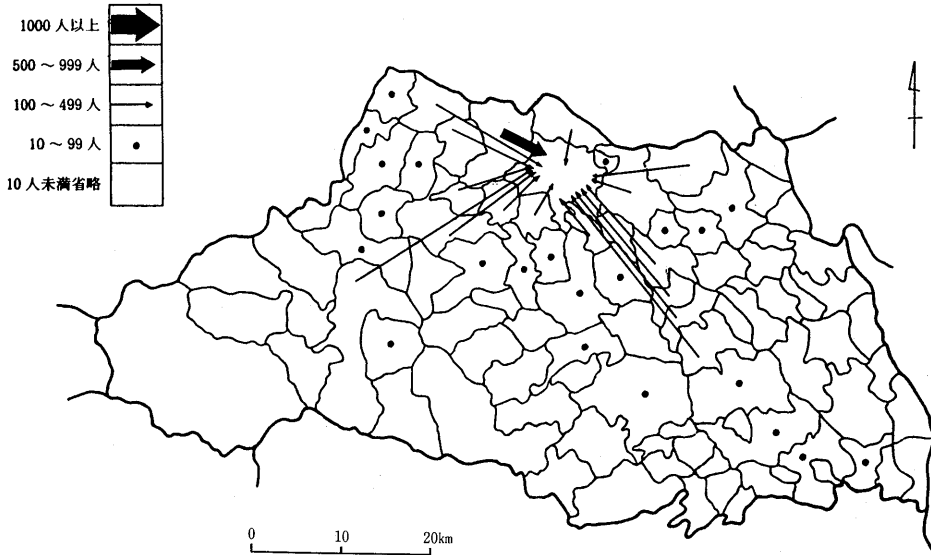
また、比率の高い市町村の中で、熊谷市、本庄市、秩父市、玉川村、東松山市といった市町村は、一〇年間、常に比率一〇〇以上という数字を残していることも県北地域の特色としてあげることができる。

一方、昼間人口比率の低い市町村は、県南地域もしくは、鉄道沿線のベッタタウンと言われるような市町村である。その中で富士見市、上福岡市の比率は、一〇年間で徐々に下がる傾向にあり、常住人口に対して流出人口の増大が年ごとに目立ってきている。

では、県北地方都市、いわゆる東京五〇キロメートル圏に遠の地域の

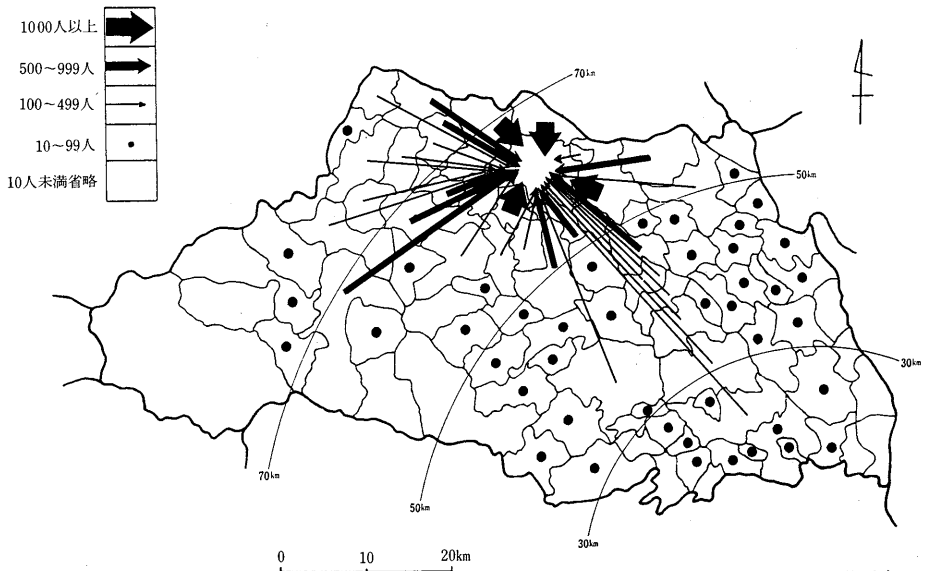
国勢調査からみた県北各市町村の人口の動き(須長)
 人口集中の推移はどうかになってきているのか、熊谷市を例にふれてみたい。

図1 昭和55年流入人口(通勤者)



(昭和55年国勢調査報告より須長作成)

図2 昭和60年流入人口(通勤者)



(昭和60年国勢調査報告より須長作成)

三 流入人口（通勤者）

昭和五五年の熊谷市への流入人口総数は、二七、七六八人である。このうち通勤者は一四、四五六人であった。図1を見てわかるように熊谷市へ流出人口を多く出している市町村は、深谷市（三、一七二人）、行田市（二、三六二人）、妻沼市（一、五三二人）、江南村（一、〇〇三人）、川本町（九三三人）である。

五〇〇〜九九九人の流出人口を熊谷市へ出しているのは、川本町（九三三人）など六市町村である。一〇〇〜四九九人の流出人口を熊谷市へ出しているのは、大里村（四九五五人）など一九市町村である。また、一〇〜九九九人の流出人口を熊谷市へ出しているのは与野市（七六八人）など三九市町村である。

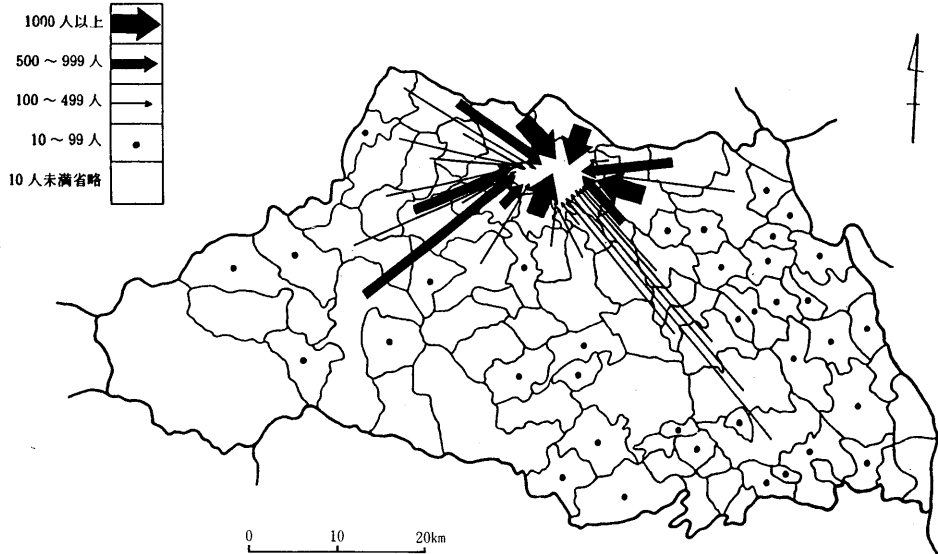
昭和六〇年では、熊谷市への流入人口の総数は、三二、六七五人である。このうちで通勤者は二五、四一八人である。熊谷市へ流出人口が多いのは、深谷市（四、二六〇人）、行田市（二、八五五人）、妻沼町（一、七四七人）、江南村（一、〇五六人）の順である。

図1と図2を比較するとわかるように昭和六〇年は、五〇〇〜九九九人の市町村がふえていることがわかる。さらには、高崎線の沿線や幹線道路の整備されている市町村からの集中も多くなっている。

一〇〇〜四九九人の流出人口の市町村は、大宮市（四八八人）など一六市町村にのぼり、一〇〜九九九人の流出人口を出しているのは、騎西町（八三人）など四四市町村である。

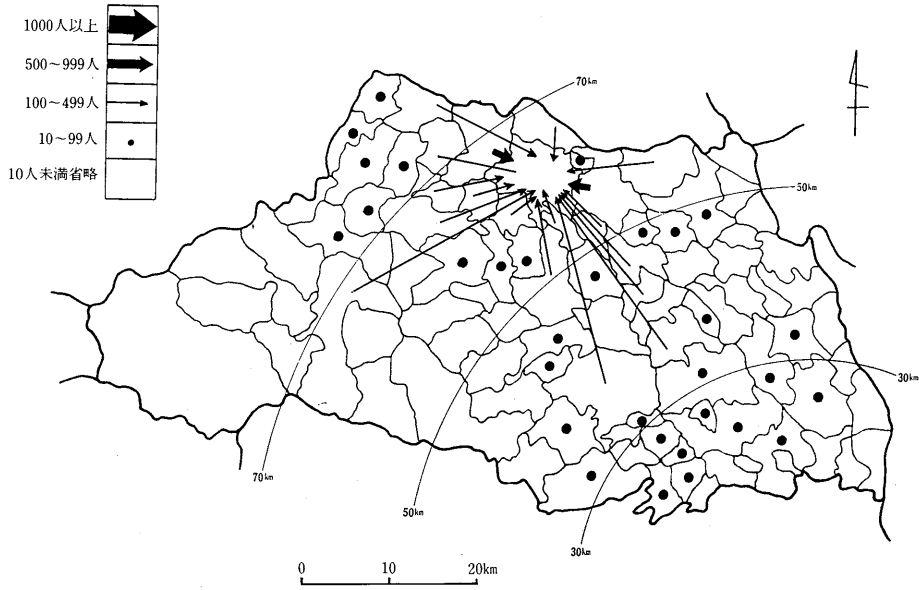
国勢調査からみた県北市町村の人口の動き（須長）

図3 昭和55年流入人口（通勤者）



（昭和55年国勢調査報告より須長作成）

図4 昭和60年流入人口(通学者)



(昭和60年国勢調査報告より須長作成)

四 流入人口(通学者)

昭和五五年の熊谷市への通学者総数は五、三六二人であり、最も多くの流出人口を熊谷市へ出しているのは、深谷市(七一九人)である。そのほか、一〇〇〜四九九人の流出人口は、行田市(四六六人)、江南村(四六七人)、妻沼町(三〇九人)など一五市町村にものぼる。また、一〇〜九九人の流出人口は、上里町(八八八人)、長瀬町(七三人)、など二市町村にのぼっている。

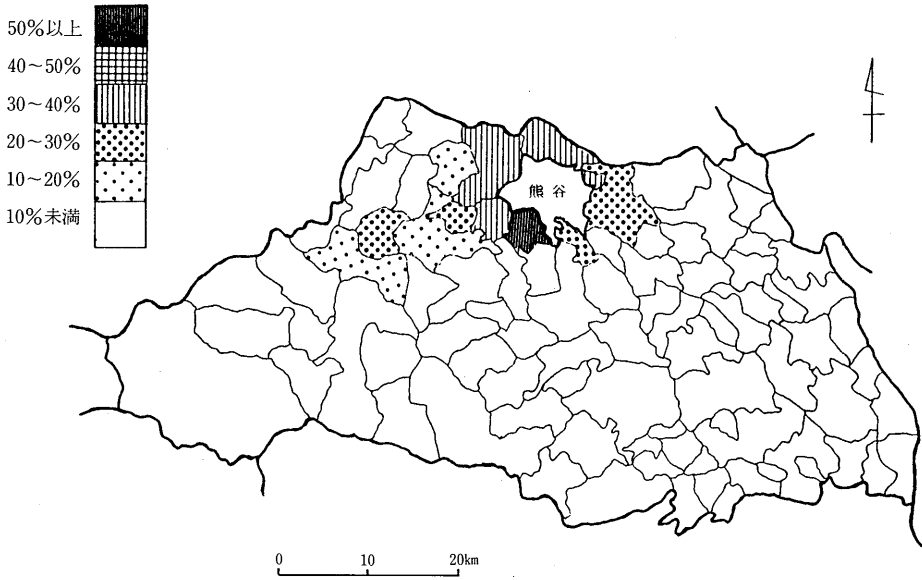
一方、昭和六〇年の熊谷市への通学者総数は、七、二五七人である。この中で熊谷市への流出人口が多いのは、深谷市(八三六八人)、行田市(四四九八人)である。このほか一〇〇〜四九九人の流出人口は、妻沼町(三四四八人)、鴻巣市(三三二七人)、上尾市(三三二七人)、など一七市町村があげられている。さらに、一〇〜九九人の流出人口は、上里町(八七七人)、長瀬町(七五五人)、大宮市(六七七人)、など三市町村があげられる。

昭和五五年と六〇年を比較すると、通学者総数で一、八九五人ほど増加している。周辺市町村からの増加もあるが、県南地域からの増加もみられ、鉄道沿線を中心とした広範囲での人口の動きが目立ってきていることがわかる。

特に深谷市、行田市、さらには、妻沼町、江南村の四市町村と熊谷市とは、人の動きをとおしての結びつきが、この数字をみるだけでも強いと言わざるを得ない。しかも、特定の地域の都市に集中してゆく

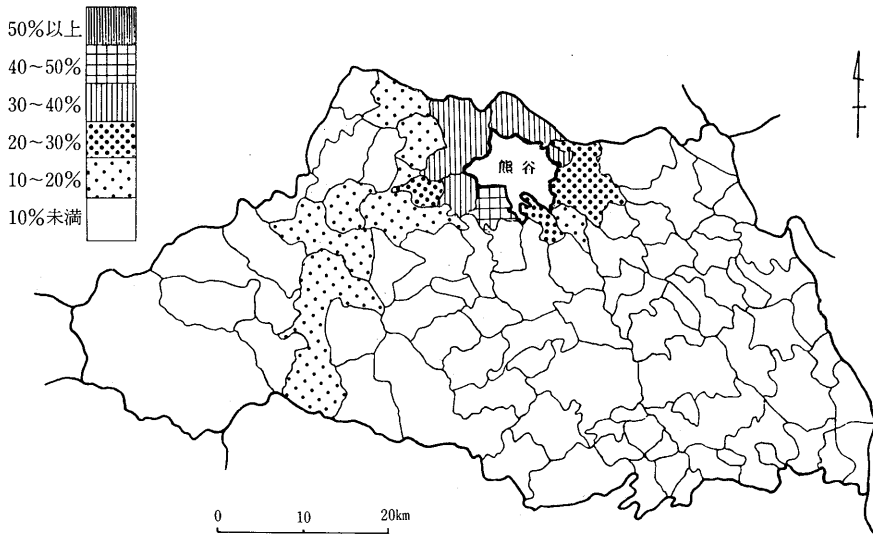
国勢調査からみた県北市町村の人口の動き(須長)

図5 昭和55年熊谷への流出率(通勤者)



(昭和55年国勢調査報告より須長作成)

図6 昭和60年熊谷への流出率(通勤者)



(昭和60年国勢調査報告より須長作成)

現象は、県南の地域と同じ現象が表われてきていると考えてもよい。では、それぞれの市町村内における人口流出の中で熊谷市への流出の占める比率はどのように変化しているかみてみたい。図5・6は、周辺市町村の流出率を六段階に分けて表わしたものである。一〇%未満の地域は、空白となっている。

$$\text{流出率} = \frac{\text{熊谷市への通勤者流出人口}}{\text{各市町村別の通勤者流出総数}} \times 100$$

五 流出率(通勤者)

昭和五五年の流出率の高い市町村をあげてみると、江南村(五〇・三八%)、深谷市(三二〇・七〇%)、妻沼町(三三七・三五%)、行田市(二二・二七%)である。また、一〇%以上の流出率は、一二市町村であり、熊谷市と隣接している周辺市町村に限られている。しかも、熊谷市を中心とした秩父鉄道沿線の市町村へ広がりをもせていることも注目したい。

昭和六〇年の流出率の高い市町村をあげると、江南村(四四・六五%)、深谷市(三三三・〇一%)、妻沼町(三三二・九〇%)、川本町(三五・九三%)、南河原村(三一・三一%)である。また、一〇%以上の流出率のところは、一五市町村にもなっている。

昭和五五年と六〇年を比較すると、流出率は深谷市を除いて、江南村、行田市、妻沼町など低下する傾向にあるが、一〇%以上の流

出率の市町村は増加してきている。また、流出率の高い地域が鉄道沿線ぞいに秩父市まで帯状になってきたこともわかる。

このようにして昭和五五〜六〇年の五年間の推移をみると、昭和五〇〜五五年に比べて、熊谷市への人口集中が加速されつつあることがわかる。

一方、県北の市町村では、幅広い地域へ分散する人口流出現象が除々に出てきたことも昭和六〇年代の特徴である。このことは、県北地域への工場の進出、あるいは工業団地、住宅地域の成立とも密接な関係があると思われる。

では、熊谷市と県外地域との結びつきは、どのように変化しているか述べてみる。

まず、群馬県とは、昭和五五年に流入人口総数一、七〇一人であったが、六〇年には、二、〇一八人に増加している。また、熊谷市からの流出人口も昭和五五年には、一、〇八三人であったが、六〇年には、一、七二〇人に増加している。

次に、東京都とはどうかとみると、昭和五五年の流入人口は、四〇〇人前後しかなく、六〇年に入っても九二三人しか増加はない。これに対して、流出人口は、昭和五五年、五、五七八人、六〇年、五、五七〇人と県南の市町村に比べると十分の一程度の数字であるが、人口に対しての比率は高いのである。

おわりに

以上のように人口の推移、あるいは、比率等によって地域の動きを追ってきたが、首都圏五〇キロメートル以遠の地域の市町村も五年間、十年間によってかなりの変貌ができてきている。また、人の動きも鉄道、道路等の交通網の整備によって、広範囲に拡大しつつあるように思う。

今後は、幅広い資料によって、地域社会の動きをさらに適格に把握したいと考える。

※文章中の市町村名は、昭和六〇年一月一日現在の市町村名を使用している。

〔参考資料〕

- | | | |
|----------|-------|---------------|
| (1) 統計資料 | 埼玉の統計 | ― 昭和五〇年国勢調査 ― |
| (2) 統計資料 | 埼玉の統計 | ― 昭和五五年国勢調査 ― |
| (3) 統計資料 | 埼玉の統計 | ― 昭和六〇年国勢調査 ― |